

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 モリテック スチール株式会社 上場取引所

コード番号 5986

URL https://www.molitec.co.jp/ (氏名) 門 高司

表 者 (役職名) 代表取締役社長 代

(TEL) 06-6762-2721

四半期報告書提出予定日

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 谷口 正典 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 :無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

			3 13 3 1 1 3 1 7	73 H " 7 1 /				
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	13, 657	51.3	203	_	255	_	195	-
2021年3月期第2四半期	9, 026	△34. 7	△564	-	△563	_	△390	_
(1)	U= U= U=	200					1010	

(注)包括利益 2022年3月期第2四半期 300百万円(

-%) 2021年3月期第2四半期 △319百万円(-%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	8. 74	_
2021年3月期第2四半期	△17. 41	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	23, 510	13, 120	55. 5
2021年3月期	22, 590	12, 895	56. 8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 13,053百万円

2021年3月期 12,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円 銭			
2021年3月期	_	_	_	3. 00	3. 00			
2022年3月期	_	_						
2022年3月期(予想)			_	3. 00	3. 00			

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

(/ox/1/10////////////////////////////////								<u> </u>	
	売上高	5	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27, 400	22. 9	250	_	270	_	200	_	8. 93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	22, 558, 063株	2021年3月期	22, 558, 063株
2022年3月期2Q	153, 023株	2021年3月期	153, 007株
2022年3月期2Q	22, 405, 044株	2021年3月期2Q	22, 405, 056株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報
(1)	経営成績に関する説明
(2)	財政状態に関する説明
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記
(1)	四半期連結貸借対照表
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項
	(継続企業の前提に関する注記)
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)
	(会計方針の変更)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、経済活動が正常化することが期待されましたが、世界的な半導体不足や東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大に伴う部品供給不足、原材料価格や物流コストの高騰など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当第2四半期連結累計期間の売上高は136億5千7百万円と前年同四半期比51.3% 増加し、営業利益につきましては2億3百万円(前年同四半期は5億6千4百万円の損失)となりました。

経常利益は2億5千5百万円(前年同四半期は5億6千3百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1億9千5百万円(前年同四半期は3億9千万円の損失)となりました。

セグメント別の売上高、営業利益につきましては、特殊帯鋼、普通鋼等を販売しております商事部門は、売上高は73億6千万円と前年同四半期比47.2%増加し、セグメント利益(営業利益)は1億7千5百万円と前年同四半期比74.4%の増加となりました。

焼入鋼帯、鈑金加工品を製造販売しております焼入鋼帯部門、鈑金加工品部門では、焼入鋼帯部門につきましては、売上高は7億2千1百万円と前年同四半期比57.6%増加し、セグメント利益(営業利益)は1億4千1百万円と前年同四半期比384.9%の増加となりました。鈑金加工品部門は、売上高は33億5千4百万円と前年同四半期比61.6%増加し、2億1千8百万円のセグメント利益(営業利益)(前年同四半期は2億1千7百万円の損失)となりました。

また、海外事業につきましては、売上高は22億1千9百万円と前年同四半期比49.0%増加し、5千9百万円のセグメント利益(営業利益)(前年同四半期は9千3百万円の損失)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の 期首から適用しております。詳細については、「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表 に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より9億1千9百万円増加し、235億1千万円となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

(イ) 流動資産

流動資産の残高は、主に商品及び製品の増加により152億3千万円(前連結会計年度末比10億7千3百万円増加)となりました。

(口) 固定資産

固定資産の残高は、主に建設仮勘定の減少により82億7千9百万円(前連結会計年度末比1億5千4百万円減少)となりました。

(ハ) 流動負債

流動負債の残高は、主に支払手形及び買掛金の増加により82億6千万円(前連結会計年度末比7億9千1百万円増加)となりました。

(二) 固定負債

固定負債の残高は、主に役員退職慰労引当金の減少、長期未払金の増加により21億2千9百万円(前連結会計年度 末比9千6百万円減少)となりました。

(ホ) 純資産

純資産の残高は、主に利益剰余金の増加により131億2千万円(前連結会計年度末比2億2千5百万円増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

経営環境等を勘案して、2021年8月6日に発表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細は、本日(2021年11月12日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 479, 988	3, 648, 948
受取手形及び売掛金	5, 627, 186	_
受取手形、売掛金及び契約資産	_	5, 733, 456
電子記録債権	1, 998, 092	2, 042, 527
商品及び製品	1, 980, 740	2, 519, 001
仕掛品	402, 914	482, 771
原材料及び貯蔵品	430, 910	516, 735
その他	250, 328	301, 330
貸倒引当金	△13, 161	△14, 544
流動資産合計	14, 157, 000	15, 230, 226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 473, 770	1, 452, 872
機械装置及び運搬具(純額)	2, 279, 453	2, 375, 359
工具、器具及び備品(純額)	160, 868	242, 827
土地	1, 440, 088	1, 457, 241
リース資産 (純額)	166, 467	156, 513
建設仮勘定	597, 100	287, 159
有形固定資産合計	6, 117, 748	5, 971, 974
無形固定資産	84, 865	91, 332
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 578, 394	1, 592, 092
退職給付に係る資産	147, 359	154, 431
その他	505, 618	470, 120
投資その他の資産合計	2, 231, 372	2, 216, 644
固定資産合計	8, 433, 986	8, 279, 951
資産合計	22, 590, 986	23, 510, 178

(単位	:	千円)

		(<u></u> 单位:干円 <i>)</i>
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6, 171, 600	6, 921, 821
短期借入金	461, 403	533, 115
未払法人税等	28, 465	94, 419
未払消費税等	69, 603	26, 580
賞与引当金	105, 570	135, 844
役員賞与引当金	_	10,000
その他	632, 474	538, 455
流動負債合計	7, 469, 116	8, 260, 237
固定負債		
長期借入金	797, 192	757, 372
役員退職慰労引当金	328, 270	_
退職給付に係る負債	820, 343	824, 67
長期未払金	_	280, 01
その他	280, 656	267, 428
固定負債合計	2, 226, 462	2, 129, 493
負債合計	9, 695, 579	10, 389, 73
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 848, 846	1, 848, 846
資本剰余金	1, 476, 445	1, 476, 44
利益剰余金	8, 952, 626	9, 073, 39
自己株式	△41, 008	△41, 01
株主資本合計	12, 236, 910	12, 357, 674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	523, 382	530, 098
為替換算調整勘定	63, 634	159, 548
退職給付に係る調整累計額	6,071	6, 269
その他の包括利益累計額合計	593, 088	695, 91
非支配株主持分	65, 408	66, 86
純資産合計	12, 895, 407	13, 120, 446
負債純資産合計	22, 590, 986	23, 510, 178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	光 然 5 四 火 柳 末 休 田 引 柳 田	(単位:千円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	9, 026, 165	13, 657, 138
売上原価	8, 346, 163	12, 003, 055
売上総利益	680, 002	1, 654, 083
販売費及び一般管理費	1, 244, 441	1, 450, 444
営業利益又は営業損失(△)	△564, 438	203, 639
営業外収益		
受取利息	5, 610	7, 418
受取配当金	20, 955	19, 781
為替差益	_	46, 103
雇用調整助成金	42, 391	_
その他	37, 399	23, 303
営業外収益合計	106, 357	96, 607
営業外費用		
支払利息	34, 553	36, 830
為替差損	47, 512	_
その他	22, 858	7, 980
営業外費用合計	104, 923	44, 811
経常利益又は経常損失 (△)	△563, 005	255, 435
特別利益		
固定資産売却益	48	691
投資有価証券売却益	104, 544	_
ゴルフ会員権売却益	_	500
特別利益合計	104, 592	1, 191
特別損失		
固定資産除却損	424	12
投資有価証券評価損	16, 840	
特別損失合計	17, 264	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△475, 677	256, 614
法人税等	△84, 587	57, 320
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△391, 090	199, 294
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	△1,057	3, 524
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△390, 032	195, 770

四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

		(単位:千円)_
	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△391, 090	199, 294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348, 282	5, 125
為替換算調整勘定	△279, 231	95, 909
退職給付に係る調整額	2, 316	193
その他の包括利益合計	71, 367	101, 229
四半期包括利益		300, 524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△321, 795	298, 593
非支配株主に係る四半期包括利益	2, 073	1, 931

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会 計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効 税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、金型の取引に関して、従来、一時点の収益として認識していた取引のうち、一部の取引については、一定期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って おり、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四 半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は69,243千円減少、売上原価も68,377千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ866千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は7,648千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。